

学 位 論 文 要 旨

氏 名 星 洸 貴

題 目 いじめ被害・加害の動態とリスク評価に関する研究

— ベイジアンネットワークによる説明可能な予防的アセスメントの構築 —

本研究は、いじめ現象を「被害者/加害者」という固定的な二分法で捉えるのではなく、役割が入れ替わり得るといふ動態（役割交代）を前提に、個人要因と環境要因を包括した予防的リスク評価の枠組みを構築することを目的とした。特に、教育実践で活用しうるエビデンスに基づく生徒指導（EBGC）の要請に応え、教師が解釈可能な形でリスク情報を提示できる分析手法としてベイジアンネットワークに着目し、既存データの活用可能性と限界を段階的に検討した。

第1章では、コロナ禍後にいじめ認知件数が増加傾向にある現状や、アンケート等のデータに基づく見取りの重要性を踏まえ、未然防止・早期発見の観点から予防的アセスメントの必要性を論じた。併せて、(1) 役割構造を静態的に捉える枠組みの限界、(2) 量的研究の測定・分析枠組みが役割交代の動態に十分に対応していない点、(3) 個人特性への過度な焦点化により環境要因が相対的に軽視されやすい点を研究課題として整理した。

第2章では、学校現場で既に実施されている学校生活アンケート等を用い、ベイジアンネットワークによりいじめ被害リスクを試案的に推定した。新たな調査を追加せずに、現場データからどの程度まで予測と要因探索が可能かを検討し、エビデンス入力による事後確率の変化量に基づいてリスクファクター・プロテクティブファクターを整理した。その結果、変数間の依存構造の可視化と、部分情報からの推論を同時に実現し得る点で、説明可能な予防的アセスメントとしての有用性が示された一方、構成概念の不十分さや信頼性・妥当性の検討不足、社会的望ましさ等の測定上の限界が課題として残った。

第3章では、いじめ被害・加害に関する国内外の量的研究をレビューし、個人要因と環境要因を包括した研究動向と課題を整理した。被害と加害が別個の構成概念として扱われやすいこと、二分法的比較が役割交代の動態を捉えにくいこと、攻撃性等の個人内要因が強調される一方で学校風土・学級規範・友人関係・家庭要因などの取り扱いが限定的であることを確認し、個人と環境の相互作用を視野に入れた測定とモデル化の必要性を論じた。

第4章では、いじめの役割交代モデルに基づき非関与者・被害者・加害者・被害/加害者の四群を明示的に区別し、心理社会的特徴の共通性と独自性を比較した。その結果、被害群と加害群に共通して道徳の不活性化が高いことが示され、自責・他責を含むゆがんだ道徳性が役割交代現象を支える共通基盤として機能する可能性が示唆された。また、被害者と加害者を区別する変数として共感性が示され、非関与者より被害者の共感性が高いことから、高すぎる共感性が被害リスクに関与し得るという仮説を提示した。一方、どの条件下で役割が行き来するかというタイミングの同定は課題として残された。

第5章では、第2章の方法論的知見と第3章・第4章の理論的及び実証的知見を統合し、いじめリスク評価のためのベイジアンネットワークを再構成した。尺度指標の離散化を含む実装上の工夫により、構造学習と解釈可能性の両立、推定の安定性と情報保持の確保を図った。推論結果では、リスクが上昇しやすい条件を条件付き確率として提示でき、学校の秩序や孤立傾向等の環境要因と個人特性が交差する場面、ならびに攻撃性や複数形態の加害経験が被害・加害の双方に関与する構造が具体的に可視化された。これにより、教師が日常的に把握し得る情報を入力としてリスクを更新し、意思決定の根拠を説明しやすい形で提示できるという点で、EBGCの考え方に親和的なモデル像を提示した。

以上より、本研究は、役割交代を前提とした理論的整理（第3章・第4章）と、説明可能なリスク推定手法としてのベイジアンネットワーク（第2章・第5章）を往還させることで、実際の教室場面に根差した予防的アセスメントの可能性と課題を明確化した。加えて、本研究は矢印で示されたモデルについて、因果関係を一義的に確定することは避け、推定された依存関係の解釈を詳細に考察することを重視した。特に、小頻度カテゴリでは推定の不安定さが生じ得るため、一般化には慎重さが必要である一方、現場で支援が必要な兆候を見落とさない運用上の配慮も不可欠である。今後の展望として、代替モデルとの比較や外的妥当性の検証を通じて、精度・説明容易性・教育的公正を両立させた意思決定支援の設計へと発展させることが期待される。その際、教職員研修、校内支援体制、個人情報保護と同意、誤判定時の対応手順を含む実装研究を進めることで、研究成果を学校現場に還元する道筋を具体化できるものとする。